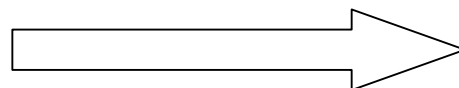


平成20年度事務事業 抽出事業評価結果

原課評価

〈事務事業の方向性〉

区分	事業数	比率
改善	12	24%
現行	38	76%
休止又は廃止	0	0%
合計	50	100%



最終評価

〈事務事業の方向性〉

区分	事業数	比率
改善	30	60%
現行	20	40%
休止又は廃止	0	0%
合計	50	100%

外部評価結果(50事業のうち18事業を実施)

〈事務事業の方向性〉

区分	事業数	比率
改善	10	56%
現行	8	44%
休止又は廃止	0	0%
合計	18	100%

評価の判断基準等

〈「事務事業の方向性」の考え方〉

改善(継続の場合)	・事業の実施方法等を改善することで、更に事業効果の向上が期待できるもの
現行(継続の場合)	・現在の事業の実施方法等を変更しても事業効果の向上が見込めないもの。又は、事業の効果が現状より下がることが予測されるもの
休止	・当面、事業を実施しない理由が発生したもの
廃止	・下記のような理由により、今後、事業を実施する必要性が無くなったもの
	ア 事業の対象が無くなったもの
	イ 別の事業に完全に置き換えられるもの ウ 市以外の者が実施した方がより効果的なもの

平成20年度事務事業 抽出事業評価結果

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
1	市長公室	秘書課	後援名義使用許可事務	市以外が主催する教育や文化の振興などの行事等に対して市として行事を支援するため、主催者からの市の後援名義使用申請の受付から許可までを行う。	改善	現行			改善	必要な後援名義使用許可を適切に行うとともに、その実績報告書について、申請時の内容等とチェックできるよう改善を行うものとする。また、ホームページ上に申請様式を掲載するなど、申請者の利便性向上に努めるものとする。
2		行政経営課	統計情報提供事務	市民、事業者等に適切な市統計情報を提供するため、情報を収集して統計書を編集し、市ホームページに掲載するとともに、電話や窓口での問い合わせに対応する。	改善	現行			改善	統計資料である「統計つくば」が市民や庁内各部署等において、より効果的に活用されるよう、毎年度、掲載情報等の見直しを行い作成する必要がある。
3		広報広聴課	広報つくばの編集・発行事業	市民に対して市政情報や市のお知らせ等の情報を提供するため、月1回広報紙を発行し、新聞折り込みで各家庭に配布する。また、各公共機関等に配備する。	現行	現行	改善	現行	改善	より多くの市民に広報つくばを通じて市政情報を提供するため、配布方法の見直しを行うものとする。また、市民アンケート等を行い、より市民ニーズにあった情報を提供するよう努めるものとする。
4		TXまちづくり推進課	定住促進PR事業	市外、県外住民等に市内のTX沿線開発やその特徴的なまちづくりを紹介し、沿線開発地区への定住を促すために、TXまちづくりセンターやその周辺でPRキャンペーンを行う。	改善	拡大			改善	定住促進のPR事業は必要であるが、事業効果の検証も重要なことから、PRの場でのアンケートのみならず、転入者等へのアンケートを実施し、何を契機に定住したかなどを調査する必要がある。また、東京事務所と連携した事業内容も検討するものとする。
5		東京事務所	つくば市総合PR(情報発信)事業	首都圏に在住、在勤する方につくば市の魅力をPRするため、ケーブルテレビでの放映、新聞やリビング紙等への掲載、科学イベントの開催などにより情報を発信する。	改善	現行	改善	現行	改善	PR内容に、主管課と連携した、TX沿線開発の情報も多く取り入れ、定住促進に力を入れるものとする。また、実施してきたPR効果を検証するため、転入者や観光客等にアンケートを実施し、何を契機に定住、来訪したかなどを調査する必要がある。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにしました。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
6	総務部	総務課	行政資料及び図書の整理、保管及び利用に関する事業	市民等が市政に関する情報を効率的に閲覧、入手できるような状態にするため、市で作成した行政資料等の整備をする。	現行	現行			現行	新庁舎開庁を見据え、引き続き行政資料・図書の情報収集、登録に努めるとともに、市民への情報提供のあり方等を検討するものとする。
7		人事課	インターンシップ受入事業	市出身や市内に在学する大学生に行政事務に接する機会を与えるため、インターンシップ希望者を市役所の各部署に受け入れて職場実習を行う。	現行	現行			現行	インターンシップの目的等について、受入側である庁内各部署に再認識させるとともに、受入制度の情報提供を充実させ、多くの学生を受入れられるよう努めるものとする。
8		情報システム課	ホームページ運営管理事務	市民や市外を含む企業等に市政情報を的確かつ迅速に提供するため、市公式ホームページの適切な管理運営を行う。	現行	現行	改善	現行	改善	市民等ホームページ閲覧者が、知りたい情報をスムーズに検索できるよう、さらに改善が必要である。また、各部署の情報掲載の必要性判断や掲載内容の程度などにばらつきが見られるため、各部署の利用向上対策を含め情報発信体制を整備する必要がある。
9	財務部	財政課	土地開発公社との連絡調整事務	公共用地等の取得、管理、処分等において、土地開発公社との連絡調整等を行う。	現行	現行			現行	土地開発公社の適切な運営を目指し、指導、助言及び必要な連絡調整等を行う。
10		管財課	公用自動車の管理事業	公用自動車の効率的効果的な管理を行うため、集中管理や公用車管理システム等を導入して管理する。	現行	現行			改善	新庁舎開庁にあわせ、庁舎全体で公用車の集中管理を実施するものとする。また、集中管理の状況を見極めつつ車両の削減を推進し、経費の縮減を目指すものとする。
11	財務部	納税課	滞納システム事業	市税（国民健康保険税を除く）の滞納者との交渉・相談等経過記録を管理し、税負担の平等に立った滞納整理を行うため、滞納システムの適切な活用、管理をする。	改善	拡大			改善	引き続き、システムの改良・改善を目指すとともに、法人市民税データをシステムに反映できるよう取り組むものとする。この場合において、できるだけ資源の拡大を抑えつつ、適切な改善を進めるものとする。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
12		資産税課	登記簿照合事務	家屋課税台帳等の適正かつ公平な賦課の推進と事務の効率化を図るため、家屋登記簿との照合作業を行い、課税台帳への加除を行う。	現行	現行			現行	課税客体である家屋の実態について、正確に把握し、公平な課税を行うために必要な事業であることから引き続き推進するものとする。
13	市民生活部	市民活動課	花と緑の市民参加事業	市民等にまちの環境美化意識の高揚や地域コミュニティ活動を推進してもらうため、参加者を募り花壇作りなどを行う。	改善	現行			改善	行政主体の活動から市民団体やボランティアなどによる自主的な活動への転換を目指し、事業手法等の見直しを図るものとする。 また、市民等の自主的な活動に委ねることにより、将来的なコスト縮減を目指すものとする。
14		男女共同参画室	男女共同参画指導員の配置事業	男女共同参画社会の実現に向けた市民等への意識啓発等事業を推進するため、専門的な知識を有する指導員を配置し、より効果的に事業を進める。	現行	現行			改善	男女共同参画指導員の活動成果について、具体的に検証を行うものとする。 その上で、更に効果的な事業の組み立てや運営手法等の改善を目指すものとする。
15		働く婦人の家	働く婦人の家自主企画事業	女子勤労者や勤労者家庭の主婦に知識や技能を身につけさせるとともに福祉の増進を図るため、各種講座を企画開催する。	改善	縮小			改善	今後の施設のあり方について、指定管理者の活用も視野に入れ、自主企画事業の充実と参加者の増加等を目指し、検討するものとする。
16	市民生活部	国際文化課	姉妹・友好都市交流事業（青少年交流事業を除く）	国際姉妹都市・友好都市を提携し、教育・文化・経済交流などを進め国際理解を深めるために、市民訪問団の派遣・受入れ、相互の行政視察等を行う。	改善	現行	改善	現行	改善	姉妹・友好都市交流事業について、これまでの成果の検証を行った上で、今後の国際交流のあり方を明確に示す「基本方針」を策定し、より効果の期待できる事業への転換を進めるものとする。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することになりました。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価		最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	
17		国際文化課	つくば市民文化祭開催事業	市民や団体等に文化創作活動の成果を発表する場を提供するとともに、そこに来場する市民に文化活動に触れる機会を提供するため、文化祭を開催する。	現行	現行			現行		当該事業により、市全体の芸術文化の振興・普及を目指し、市民が身近に文化芸術に触れる機会を提供していることや参加団体等が年々増加している状況などを踏まえ、引き続き実施していくものとする。
18		生涯学習課	生涯学習指導者育成事業	市民等の生涯学習活動を推進するため、生涯学習指導者情報の登録管理を行うとともに、学びたいニーズがある市民、団体等に指導者情報の紹介を行うなどコーディネートする。	現行	現行			現行		生涯学習活動の推進役となる生涯学習指導者の活動を支援していくために、当該事業は引き続き実施するものとする。 なお、事業実施に当たっては、成果を的確に検証し、より効果的な実施に向けて検討するものとする。
19		市民窓口課	住居表示事務事業（街区案内板維持管理）	来訪者等への利便性向上を図るため、街区案内板の維持管理を行う。	現行	現行			現行		市外からの来訪者や郵便、宅配業者等の地理案内を担う街区案内板については、今後とも重要な役割を果たすものであることから、適切な維持管理等を行っていくものとする。
20		生活安全課	交通危険箇所の調査・施設整備事業	市民や市内道路利用者が交通事故にあわない交通環境を整備するため、区会からの申請により交通危険箇所の調査を行い、必要な交通施設（カーブミラー等）整備、修繕を行う。	現行	現行	改善	現行	改善		新たな開発区域等においては、計画的かつ重点的な整備を行うものとする。また、交通施設等の修繕箇所を減らすため予防啓発活動に努めるものとする。 さらに、区会のない地域については、個人からの申請に基づき地区の状況を調査し、適切に対応するものとする。
21		生活安全課	自主防災組織活動育成支援事業	災害発生時等における被害が最小限に抑えられるよう、区会単位の自主防災組織が実施する活動を支援するために、補助金交付を行う。また、自主防災組織結成のための事業を行う。	現行	現行			現行		自主防災組織の結成率向上を目指し、引き続き区会への呼びかけや区会のない地域において結成に向けて働きかけるものとする。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
22	環境保全部	環境課	水環境教育関連事業	市内小学5年生を対象に水環境に対する意識高揚を図るため、水環境学習発表会や市内小学校プールでのヤゴ救出大作戦、県外派遣事業、水環境ポスター募集などを実施する。	現行	現行			改善 (資源：縮小又は廃止)	水環境教育事業は、10年以上実施していることから、効果の検証を行うとともに、より効率的、効果的に進めるため、事業内容等の見直しを行うものとする。 見直しに当たっては、教育委員会への移管、県外研修は、テレビ会議システムやより地域資源を活かした取組を検討するものとする。
23		環境課	空き地等の適正管理啓発・指導事業	市街化区域等の空き地の所有者に、雑草が繁茂した状態にしないよう空き地の適正管理をしてもらうため、空き地除草条例に基づく指導、助言を行う。	現行	現行	改善	現行	改善	空き地等の状況把握は、パトロールをしている他部署との情報交換や連携を図り、より効率的に行うべきである。また、不在地主への通知に関し、毎年、自ら除草を実施している方は、希望により通知をしないなど効率化を検討する必要がある。
24	環境保全部	廃棄物対策課	有害ごみ収集事業	市民が指定の集積所に持ってきた有害ごみとなる蛍光灯・廃乾電池を定期的または随時その集積所から適正に収集運搬する。	現行	現行			改善	市民の利便性向上のため、廃乾電池については、各地区にある一般廃棄物集積所を含め、排出指定場所の拡大を図るよう、見直しを行うものとする。
25		リサイクル推進課	粗大ごみ処理券販売等業務委託事業	市民に粗大ごみの有料化に伴う処理券販売の購入利便性を高めるため、市内の各小売店で扱えるように委託する。また、販売代金の納入業務も併せて委託する。	現行	現行			現行	市民が粗大ごみ処理券を容易に購入できるよう、引き続き処理券取扱店の増加を促進する必要がある。
26	保健福祉部	社会福祉課	地域福祉推進事業	市民に各種ニーズ等にあった地域福祉サービスを推進するため、住民参加型福祉サービスやボランティア育成事業、福祉相談事業を社会福祉法人に委託して行う。	改善	現行	改善	現行	改善	委託事業の効果を検証するとともに、事業目的を再確認し、目的にあった事業展開が効果的にできるよう、委託先の検討や課の体制を整備する必要がある。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
27		障害福祉課	おひさまサザンフェスティバル事業	障害者（児）に社会参加への意欲や生きがいの高揚に寄与するため、高齢者団体等の協力を得て、スポーツ・レクリエーション大会を実施する。また、このイベントを通じて市民の障害福祉への意識啓発や理解を促す。	現行	現行			現行	障害者（児）の社会参加への意欲，生きがいの高揚と障害のない市民への障害福祉の意識啓発，理解を促すため，誰もが参加しやすいスポーツ・レクリエーションイベントとなるよう，引き続き工夫しながら実施していくものとする。
28		障害福祉課	チャレンジアートフェスティバル事業	障害者（児）に社会参加への意欲や生きがいの高揚に寄与するため，障害者（児）自ら制作した作品展示や舞台発表等のイベントを開催する。また，このイベントを通じて市民の障害福祉への意識啓発や理解を促す。	現行	現行			現行	障害者（児）の社会参加への意欲，生きがいの高揚と障害のない市民への障害福祉の意識啓発，理解を促すため，誰もが参加しやすい文化イベントとなるよう，引き続き工夫しながら実施していくものとする。
29		高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業	70歳以上の一人暮らしの高齢者の健康保持や安否確認等を行うため，週3回乳製品を配布する。	現行	現行			改善	一人暮らしの高齢者を対象とした安否確認を目的とした類似事業（宅配食事サービス，緊急通報システム等）があることから，本事業のあり方や必要性について検討するものとする。
30		高齢福祉課	一般高齢者介護予防事業	おおむね65歳以上の市民に介護予防の観点から，出前体操教室の開催や市民ボランティアである運動普及推進への講座等を実施する。	現行	現行			現行	介護予防のための運動普及活動は，高齢者が健康で自立した生活の営みに重要となることから，講座等への参加者を増やし普及に努めるものとする。
31	保健福祉部	こども課	放課後児童クラブ事業	放課後保育を受けることができないおおむね小学校1年から3年生に，遊びを主とした生活の場，活動の場を提供するため，児童クラブの施設整備や運営委託等を行う。	現行	現行	改善	現行	改善	放課後児童の保育ニーズに沿えるよう，放課後こども教室との連携を検討すること。また，計画的な施設整備や不公平感のない運営に考慮した児童クラブの環境整備を推進する必要がある。
32		子育て支援室	子育て支援拠点事業（けやき広場）	地域子育て支援センター「けやき広場」を拠点に就学前児童を持つ子育て家庭に交流の場の提供や子育て相談などの各種子育て支援を行う。	現行	拡大	改善	現行	改善	新たに子育て総合支援センターを整備するに当たり，子育て支援に関する同類の事業を検証し，総合的な子育て支援拠点として，より効果的，効率的な支援が行えるよう，運営方法等の検討をする必要がある。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
33		健康増進課	あかちゃん訪問事業	生後3か月までのあかちゃんと母親に対し、安心して育児ができるようにするため、家庭訪問を実施し、健康確認、育児相談等を行う。	改善	拡大			改善	母子の心身健康保持と育児情報の提供等を行い、安心して育児を行う環境整備に必要な事業であり、対象母子の全戸訪問ができるよう積極的に取り組むものとする。
34		健康増進課	がん検診事業	対象年齢以上の市民にがんを早期発見し適切な医療に結びつけるため、胃がん、肺がんなど各種がん検診を実施する。	改善	現行			改善	市民の健康管理のため、がん検診の重要性等を啓発するとともに、市民が受けやすい検診体制を検討する必要がある。
35	経済部	農業課	農業・農村男女共同参画社会推進事業	農業に従事する男女が対等なパートナーとして互いに尊重し、共に経営や社会に参画できる状態にするため、家族経営協定締結の推進や啓発事業等を行う。	現行	現行	現行	現行	現行	男女共同参画社会の視点や安定した農業経営の観点等にかんがみ、意義のある事業であることから引き続き推進する。 なお、市外から転入する農業者等も想定し、市内にとどまらずホームページや東京事務所を活用するなど幅広くPRを行うこと。その際には、事業効果を更に高めるため、農業経営に係る他の支援事業と併せたPRを検討するものとする。
36	経済部	農業課	産地交流事業	都市型農業の推進や農業の活性化等を図るため、地産地消の考えのもと生産者と消費者が直接交流する機会としての農産物直売PRイベントを開催する。	現行	現行	現行	現行	改善	市内農産物のPRにつながる事業であることから、引き続き実施するものとする。 なお、実施に当たっては、より効果を高めるためにPR方法や商品構成、搬入時間等について、工夫するものとする。 また、将来は、このイベントだけにとどまらず、どこかに場所を固定して毎月特定日に開催するなど農産物のPRとにぎわい創出に向けた取組を検討するものとする。
37		産業振興課	企業誘致推進事業	企業に対しつば市内への立地を促進するため、立地意向調査や企業訪問等を実施する。	現行	現行	現行	現行	現行	今後とも継続して企業誘致に取り組んでいくことが重要であり、そのために市内外の企業訪問を行いニーズの把握と細やかな対応を目指し、引き続き推進するものとする。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
38		観光物産課	観光案内事業	来訪者や来訪予定者に市内の観光案内情報等を提供するため、つくば駅構内の市総合案内所や筑波山観光案内所において電話や来訪者への各種観光案内等を行う。	現行	現行	現行	現行	改善	観光資源とT×とを有機的に結び、観光客の誘致、特にリピーターの確保に向け、推進するものとする。実施に当たっては、県事業を含めた他の観光事業との連携を図り、より効果の期待できる案内事業の仕組みを検討する。 また、より多くの観光客誘致や観光客のニーズにあった案内を目指し、独自にアンケート調査を実施するか又は現在実施している「茨城県観光動態調査」の結果について、市独自で分析を進め、観光客のニーズ把握や課題の抽出等を行う必要がある。
39	都市建設部	都市施設課	駅前広場一時利用駐車場管理事業	車による駅利用者の利便性向上とともに、駐車場利用者が安心して利用できるよう、駅前一時利用駐車場の適切な維持管理を行う。	現行	現行	現行	現行	現行	みどりの駅、研究学園駅前にある当駐車場は、駅利用者を車で送迎する方を対象とした短時間利用駐車場であるが、現在、暫定的に長時間利用の料金設定で稼働している。今後は、駅前周辺の交通混雑状況等を考慮し、適切な時期に、本来の短時間利用対象の料金設定に切り変えていく必要がある。
40	都市建設部	都市施設課	つくばセンタービル地下駐車場管理事業	車によるセンタービル等利用者の利便性向上とともに、駐車場利用者が安心して利用できるようにするため、地下駐車場の適切な維持管理を行う。	現行	現行	改善	現行	改善	つくばセンタービル入居者の減少により、定期利用者が減少し、使用料も全体的に減少傾向にあるため、定期利用の状況に応じて、一時利用対象枠を増やすことや、センタービル利用者等に一時利用の際、割引券を発行するなど利用促進策を検討する必要がある。また、収支のバランスを考慮し、料金設定や経費の大部分を占める委託業務内容の見直しを検討する必要がある。さらに、管理方法についても検討するものとする。
41	都市施設課	アダプト・ア・パーク事業	市内の自治会、団体、企業等と同意書を取り交わし、公園や緑地の清掃等の美化活動をボランティア事業として実施してもらう。	現行	現行			改善	参加団体が増加しない傾向にあるため、アダプト・ア・パーク事業の活動内容を広報紙等を活用したPRや、市民協働事業の一環であることから、アイラブつくばまちづくり基金を活用して表彰するなど工夫を行い、参加団体の増加を図る必要がある。	

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにした。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
42		道路課	街路灯再整備事業	ペDESTリアンデッキ（歩行者・自転車専用道路）利用者の安全を確保するため、老朽化した街路灯を改修する。	現行	拡大			現行	ペDESTリアンデッキは、延長が長いので、補助事業を有効活用し、計画的に街路灯の再整備を行い、利用者の安全確保に努めていく必要がある。なお、資源（予算）は、補助の動向を考慮して適切に配分する必要がある。
43		営繕・住宅課	市営住宅維持管理事業	市営住宅の良好な居住環境を維持するため、給排水施設、電気設備等の定期的な点検や必要な修繕等を実施し、適正な管理運営を行う。	現行	現行	現行	現行	改善	利用者の居住環境を適切に維持するため、必要な修繕等を実施する。また、老朽化により大規模修繕等が必要となってくる施設も出てくることから、効率的な投資となるよう、将来の市営住宅のあり方等を含め、総合的な住宅施策を進めるための基本計画等を作成する必要がある。
44	上下水道部	下水道整備課	受益者負担金徴収事業	下水道整備区域の土地所有者等（受益者）に、下水道整備に必要な財源となる受益者負担金の納付手続きや収納業務を行う。	現行	現行	現行	現行	改善	下水道受益者による負担の公平性や収納率向上を図るため、納付方法や滞納整理等において工夫が必要である。
45	上下水道部	水道業務課	上水道加入促進事業	市民に上水道の理解を深め早期接続をしてもらうため、イベントや広報紙を活用して上水道の安全性等の情報を提供するなど啓発活動を行う。	現行	現行			現行	加入促進を目指して、より一層上水道の安全性等のPR活動に努めていく必要がある。
46	消防本部	消防総務課	消防吏員被服整備事業	消防吏員に対し、消防活動時の安全確保や消防吏員としての服務規律の向上を図るため、災害等現場活動等に適した被服を購入し貸与する。	現行	現行			改善	今後も継続していく必要があるが、貸与方法については、申告できる点数制の見直しを行うなど財政負担の縮減を図るべきである。
47		予防広報課	火災予防広報活動事業	市民に火災予防思想を浸透させ火災発生を防止するため、春・秋の全国火災予防週間に、火災予防PR催事、車両による広報、横断幕の設置等を行う。	現行	現行			現行	広報施策を検討し、より効果的なPRに努める必要がある。

最終評価の「資源の配分」の表記については、「事業の方向性」の欄に併記することにしました。「事業の方向性」の欄に資源について何も記載されていない場合、「改善」としたものは、その改善内容によって資源を考慮するものとします。「現行」としたものは、資源の効果的な活用を図り、原則、縮減を目指して検討するものとします。

番号	部	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価		外部評価		最終評価	最終評価理由・意見
					事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	資源の配分	事業の方向性	
48		警防課	消防機器整備事業	あらゆる災害に的確に対応するため、必要な各種消防機器（消防ホース、防火服、可燃性ガス検知器等）を各消防署に配備し適正な管理を行う。	現行	現行			現行	消防機器の点検作業を充実させるとともに、高層マンション、大規模商業施設などに対応できる消防機器を計画的に整備する必要がある。
49		地域消防課	消防車両管理運営事業	各地域の消防団が災害時に迅速に対応するため、消防車両の定期的な整備点検等を行うとともに、耐用年数の過ぎた必要な車両の更新を行う。	現行	現行	現行	現行	現行	計画的な消防車両の更新を行うとともに、使用年数を考慮した、適切な整備点検を実施していくものとする。
50		会計課	会計事務検査・指導事務	適正な会計処理をおこなうため、各課で作成した会計伝票の審査を行い書類不備等があった場合の指導を行う。また、会計担当者のスキルアップを図るため、研修会を開催する。	改善	現行			改善	適正な会計伝票の作成を図るため、毎年定期的に研修会を開催するとともに、錯誤の多い事項を中心としたQ & Aを作成し、各課等の担当者のスキルアップを図る必要がある。また、Q & A等については、各課長等にも配布することで、より適正な事務執行を目指すものとする。